

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	特化型
信託期間	2025年9月5日まで（2014年3月25日設定）	
運用方針	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
 - ファンドは、欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を実質的に投資します。欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- * 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ／AMP 欧州リート・ 不動産関連株式ファンド ＜為替ヘッジなし＞（3ヵ月決算型）

愛称：欧州ロード

第15期（決算日：2017年12月7日）

第16期（決算日：2018年3月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド＜為替ヘッジなし＞（3ヵ月決算型）」は、去る3月7日に第16期の決算を行いましたので、法令に基づいて第15期～第16期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index		株式組入比率	株式先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(配当込み、 円換算ベース)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
7期(2015年12月7日)	10,000	350	5.5	13,476	5.2	31.6	—	61.4	921
8期(2016年3月7日)	8,733	0	△12.7	11,771	△12.7	37.1	—	60.8	688
9期(2016年6月7日)	9,174	0	5.0	12,218	3.8	40.2	—	56.1	671
10期(2016年9月7日)	8,759	0	△4.5	11,639	△4.7	51.0	—	43.6	538
11期(2016年12月7日)	8,135	0	△7.1	10,974	△5.7	50.1	—	46.7	453
12期(2017年3月7日)	8,560	0	5.2	11,515	4.9	46.1	—	51.2	423
13期(2017年6月7日)	9,441	0	10.3	12,663	10.0	44.3	—	51.3	444
14期(2017年9月7日)	9,666	0	2.4	12,933	2.1	44.7	—	50.0	441
15期(2017年12月7日)	10,000	323	6.8	13,798	6.7	41.6	—	49.2	449
16期(2018年3月7日)	9,530	0	△4.7	13,060	△5.4	40.5	—	54.8	393

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数はFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース)です。

FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース)とは、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、欧州のリート・不動産関連株式の値動きを示す代表的な指数の一つです。FTSE[®]は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、NAREIT[®]はNational Association of Real Estate Investment Trusts (以下「NAREIT」)が所有する商標であり、そしてEPRA[®]はEuropean Public Real Estate Association (以下「EPRA」)が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited (以下「FTSE」)が使用します。FTSE EPRA/NAREIT Developed IndexとFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、FTSEが算出を行います。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、もしくはEPRAは、本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにはいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSE、Euronext N.V.、NAREIT、そしてEPRAに帰属します。三菱UFJ国際投信は、本商品の創出に関する知的所有権を使用する全ライセンスをFTSEから取得しています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、 円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第15期	(期首) 2017年9月7日	円 9,666	% —	% 12,933	% —	% 44.7	% —	% 50.0
	9月末	9,942	2.9	13,302	2.9	45.1	—	50.5
	10月末	9,988	3.3	13,332	3.1	43.0	—	54.4
	11月末	10,148	5.0	13,583	5.0	45.6	—	52.8
	(期末) 2017年12月7日	10,323	6.8	13,798	6.7	41.6	—	49.2
第16期	(期首) 2017年12月7日	10,000	—	13,798	—	41.6	—	49.2
	12月末	10,432	4.3	14,399	4.4	45.0	—	53.6
	2018年1月末	10,310	3.1	14,172	2.7	41.7	—	57.3
	2月末	9,634	△3.7	13,217	△4.2	41.5	—	56.3
	(期末) 2018年3月7日	9,530	△4.7	13,060	△5.4	40.5	—	54.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

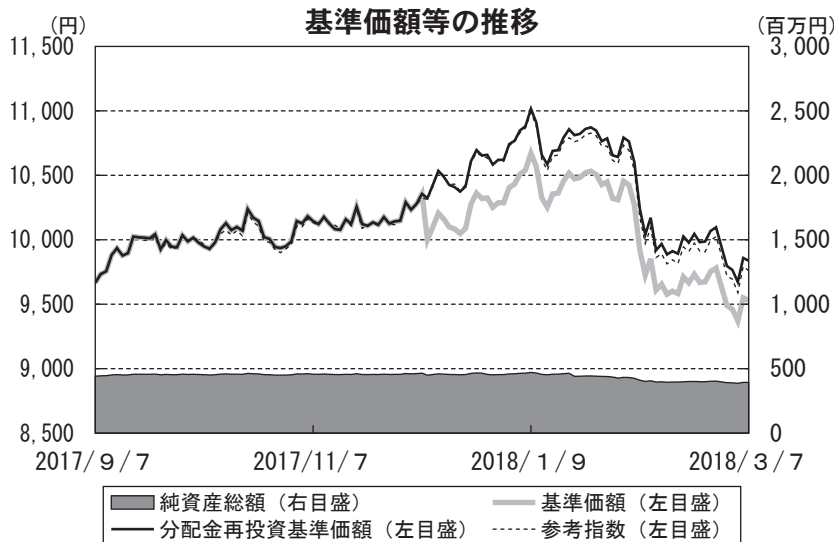
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第15期～第16期：2017/9/8～2018/3/7）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第15期首：9,666円
 第16期末：9,530円
 (既払分配金 323円)
 騰落率：1.8%
 (分配金再投資ベース)

・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有銘柄が上昇したことや、ユーロや英ポンドが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第15期～第16期：2017/9/8～2018/3/7）

◎欧州リート市況

- ・作成期首から2018年1月上旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和の縮小を発表したものの、欧州の景気動向に応じて金融緩和政策を継続する姿勢を示したことなどを背景に長期金利が低下したことが好感されたことなどから上昇しました。
- ・その後は、欧州の想定以上の景気好調を背景にECBが2018年の早い時期に金融政策を変更する可能性を示唆したことや、1月の米国の雇用統計で非農業部門の雇用者数や平均時給が市場予想を上回ったことなどを背景に世界的に長期金利が上昇したことなどから下落したものの、作成期を通じては上昇しました。

◎為替市況

- ・ユーロは、作成期首から2018年2月上旬にかけては、ECBの金融緩和政策が縮小に向かうとの観測などから円に対して上昇しました。その後はドイツやイタリアの政局に対する警戒感などから円に対して下落したものの、作成期を通じては円安・ユーロ高となりました。
- ・英ポンドは、作成期首から2018年2月上旬にかけては、英中央銀行（BOE）の利上げおよび今後の追加利上げ実施の観測などから円に対して上昇しました。その後は、欧州連合（EU）離脱交渉を巡る不透明感などを背景に円に対して下落したものの、作成期を通じては円安・英ポンド高となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし>（3ヵ月決算型）>

- ・マザーファンドへの投資を通じて、欧州のリートおよび不動産関連株式等を高位に組み入れる運用を行いました。
- ・当作成期は、保有銘柄が上昇したことや、ユーロや英ポンドが対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

<AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ2.8%の上昇となりました。

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行いポートフォリオを構築いたしました。作成期中のリートならびに不動産関連株式の組入比率については、高位を維持しました。

- ・組入銘柄数については、作成期首は32銘柄程度とし作成期中に銘柄入替を行いました
が、作成期末においては37銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸
念される銘柄を売却したほか、価格上昇により割安性が薄まった銘柄を売却し、割安性
や成長性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・保有銘柄が上昇したことや、為替市況でユーロや英ポンドが対円で上昇したことがプ
ラスに寄与したことなどから、基準価額は上昇しました。パフォーマンスにプラスに寄与
した銘柄は以下の通りです。

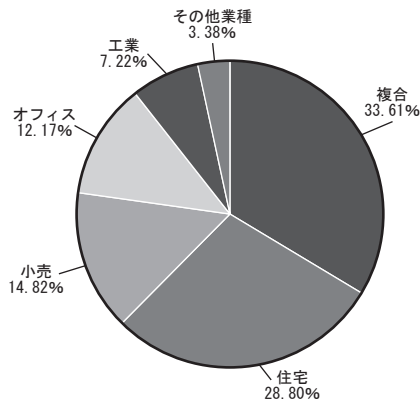
（プラスに寄与した銘柄）

- ・SEGRO PLC（イギリス）：イギリスなどに所在する工業用不動産などを保有するリート。
良好な事業環境を背景に業績拡大が好感されたことなどから上昇。
- ・BUWOG AG（オーストリア）：オーストリアおよびドイツで住宅用不動産の開発、販売な
どを手掛ける株式。ドイツで集合住宅などを手掛ける不動産関連企業による同社買収報
道が好感されたことなどから上昇。

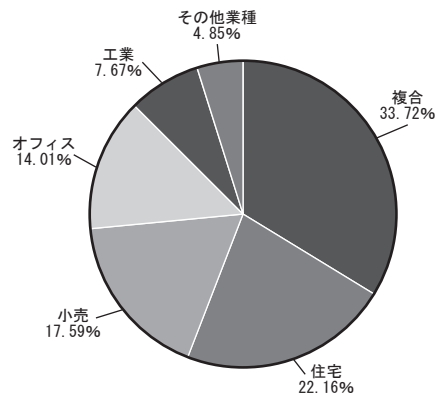
（ご参考）

セクター（用途）別上位組入比率

2017年8月末



2018年2月末

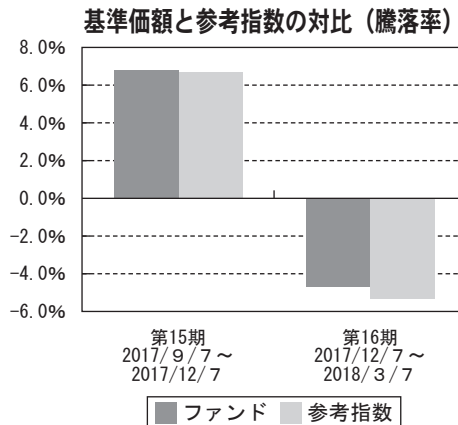


- ・比率はリート等評価額に対する割合です。
- ・原則としてFTSEの分類を採用しています。一部、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが独自に分類したものを含みます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第15期～第16期：2017/9/8～2018/3/7）

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index（配当込み、円換算ベース）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第15期	第16期
	2017年9月8日～2017年12月7日	2017年12月8日～2018年3月7日
当期分配金	323	—
（対基準価額比率）	3.129%	—%
当期の収益	62	—
当期の収益以外	260	—
翌期繰越分配対象額	74	74

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

＜三菱UFJ／AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド＜為替ヘッジなし＞（3ヵ月決算型）＞

◎今後の運用方針

- ・マザーファンドへの投資を通じて、欧州のリートおよび不動産関連株式等を高位に組み入れ、値上がり利益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

＜AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・欧州リート・不動産関連市場は、不動産の賃料上昇などを通じたリートの収益向上期待が高まっています。イギリスについては、今後のEUからの離脱交渉の行方について依然不透明感が高いと思われるものの、不動産の資産価値対比で割安と判断されることなどは魅力的とみています。欧州大陸については、経済環境の改善や、低金利環境の継続などがリート市況に対する一定の下支え要因になると見えています。

◎今後の運用方針

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行うことで、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行っていく方針です。イギリスについては、EU離脱交渉の帰趨に対して不透明感が高いものの、リスク回避傾向が高まりバリュエーションなどで見て割安と思われる水準まで価格が調整した場合には買い付けの好機になると考えています。イギリス、欧州大陸ともに電子商取引の活発化などを背景に、物流施設、倉庫などを手掛ける銘柄に注目しているほか、欧州大陸では景気循環に対する感応度が高いオフィス関連銘柄にも注目しています。

○ 1万口当たりの費用明細

（2017年9月8日～2018年3月7日）

項 目	第15期～第16期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	84	0.838	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	（ 48 ）	（ 0.481 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 33 ）	（ 0.324 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.032 ）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.059	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	（ 3 ）	（ 0.028 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 3 ）	（ 0.031 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.027	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 1 ）	（ 0.008 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 2 ）	（ 0.019 ）	
(d) そ の 他 費 用	10	0.096	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 10 ）	（ 0.095 ）	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	103	1.020	
作成期中の平均基準価額は、10,075円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月8日～2018年3月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第15期～第16期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド		18,295	27,000	68,781	101,330

○株式売買比率

(2017年9月8日～2018年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第15期～第16期	
	AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	150,110千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	343,527千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月8日～2018年3月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月8日～2018年3月7日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 250	百万円 —	百万円 —	百万円 250	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年3月7日現在)

親投資信託残高

銘柄	第14期末		第16期末	
	口数	千口	口数	評価額
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	320,829	千口	270,343	千円 378,697

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年3月7日現在)

項目	第16期末	
	評価額	比率
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド	千円 378,697	% 95.9
コール・ローン等、その他	16,361	4.1
投資信託財産総額	395,058	100.0

(注) AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（699,192千円）の投資信託財産総額（706,600千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ユーロ=131.10円	1 イギリスポンド=146.74円	1 スイスフラン=112.63円	1 スウェーデンクローネ=12.86円
1 ノルウェークローネ=13.56円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第15期末	第16期末
	2017年12月7日現在	2018年3月7日現在
(A) 資産	円 465,991,530	円 395,058,595
コール・ローン等	4,242,218	16,360,986
AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド(評価額)	423,349,312	378,697,609
未収入金	38,400,000	—
(B) 負債	16,464,434	1,797,727
未払収益分配金	14,519,440	—
未払解約金	39,466	—
未払信託報酬	1,901,503	1,793,909
未払利息	6	29
その他未払費用	4,019	3,789
(C) 純資産総額(A-B)	449,527,096	393,260,868
元本	449,518,270	412,670,952
次期繰越損益金	8,826	△ 19,410,084
(D) 受益権総口数	449,518,270口	412,670,952口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円	9,530円

○損益の状況

項 目	第15期		第16期	
	2017年9月8日～ 2017年12月7日		2017年12月8日～ 2018年3月7日	
		円		円
(A) 配当等収益	△	429	△	372
受取利息		9		—
支払利息	△	438	△	372
(B) 有価証券売買損益		31,427,483		△17,644,420
売買益		31,741,736		1,700,320
売買損	△	314,253	△	19,344,740
(C) 信託報酬等	△	1,905,522	△	1,797,698
(D) 当期損益金(A+B+C)		29,521,532		△19,442,490
(E) 前期繰越損益金	△	11,782,331		2,942,323
(F) 追加信託差損益金	△	3,210,935	△	2,909,917
(配当等相当額)	(139,642)	(141,973)
(売買損益相当額)	(△	3,350,577)	(△	3,051,890)
(G) 計(D+E+F)		14,528,266		△19,410,084
(H) 収益分配金	△	14,519,440		0
次期繰越損益金(G+H)		8,826		△19,410,084
追加信託差損益金	△	3,210,935	△	2,909,917
(配当等相当額)	(139,924)	(143,206)
(売買損益相当額)	(△	3,350,859)	(△	3,053,123)
分配準備積立金		3,219,761		2,942,323
繰越損益金		—		△19,442,490

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 456,992,858円
 作成期中追加設定元本額 2,297,637円
 作成期中一部解約元本額 46,619,543円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9530円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は19,410,084円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年9月8日～ 2017年12月7日	2017年12月8日～ 2018年3月7日
費用控除後の配当等収益額	1,658,893円	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	4,347,438円	—円
収益調整金額	139,924円	143,206円
分配準備積立金額	11,732,870円	2,942,323円
当ファンドの分配対象収益額	17,879,125円	3,085,529円
1万口当たり収益分配対象額	397円	74円
1万口当たり分配金額	323円	—円
収益分配金金額	14,519,440円	—円

④「AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第15期	第16期
1万口当たり分配金（税込み）	323円	0円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド

《第8期》決算日2018年3月7日

[計算期間：2017年9月8日～2018年3月7日]

「AMP 欧州リート・不動産関連株式マザーファンド」は、3月7日に第8期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。 不動産投資信託証券および不動産関連株式等への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割当度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。 不動産投資信託証券および不動産関連株式等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース)	騰落率				
4期(2016年3月7日)	12,007	△ 7.0	11,771	△ 8.1	37.2	—	60.9	1,018
5期(2016年9月7日)	12,150	1.2	11,639	△ 1.1	51.2	—	43.8	915
6期(2017年3月7日)	11,972	△ 1.5	11,515	△ 1.1	46.3	—	51.4	757
7期(2017年9月7日)	13,632	13.9	12,933	12.3	45.1	—	50.5	781
8期(2018年3月7日)	14,008	2.8	13,060	1.0	42.0	—	56.9	705

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数はFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース) です。

FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み、円換算ベース) とは、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配当込み) をもとに、委託会社が計算したものです。FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、欧州のリート・不動産関連株式の値動きを示す代表的な指数の一つです。FTSE[®]は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、NAREIT[®]はNational Association of Real Estate Investment Trusts (以下「NAREIT」) が所有する商標であり、そしてEPRA[®]はEuropean Public Real Estate Association (以下「EPRA」) が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited (以下「FTSE」) が使用します。FTSE EPRA/NAREIT Developed IndexとFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、FTSEが算出を行います。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、もしくはEPRAは、本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにはいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSE、Euronext N.V.、NAREIT、そしてEPRAに帰属します。三菱UFJ国際投信は、本商品の創出に関する知的所有権を使用する全ライセンスをFTSEから取得しています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2017年 9 月 7 日	円	%		%	%	%	%
9 月 末	13,632	—	12,933	—	45.1	—	50.5
10 月 末	14,039	3.0	13,302	2.9	45.3	—	50.7
11 月 末	14,125	3.6	13,332	3.1	43.2	—	54.6
12 月 末	14,372	5.4	13,583	5.0	45.8	—	53.1
2018年 1 月 末	15,292	12.2	14,399	11.3	45.2	—	53.9
2 月 末	15,134	11.0	14,172	9.6	42.0	—	57.6
3 月 末	14,155	3.8	13,217	2.2	41.7	—	56.6
(期 末) 2018年 3 月 7 日	14,008	2.8	13,060	1.0	42.0	—	56.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

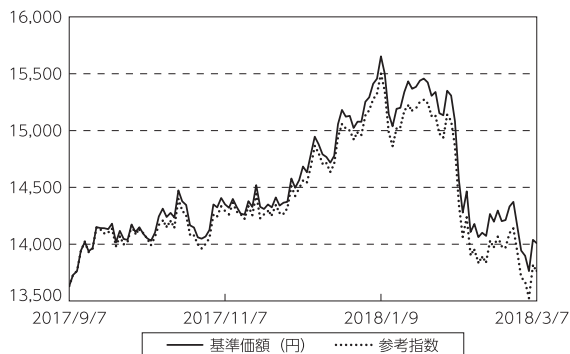
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎欧州リート市況

- ・期首から2018年1月上旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和の縮小を発表したものの、欧州の景気動向に応じて金融緩和政策を継続する姿勢を示したことなどを背景に長期金利が低下したことが好感されたことなどから上昇しました。
- ・その後は、欧州の想定以上の景気好調を背景にECBが2018年の早い時期に金融政策を変更する可能性を示唆したことや、1月の米国の雇用統計で非農業部門の雇用者数や平均時給が市場予想を上回ったことなどを背景に世界的に長期金利が上昇したことなどから下落したものの、期を通じては上昇しました。

◎為替市況

- ・ユーロは、期首から2018年2月上旬にかけては、ECBの金融緩和政策が縮小に向かうとの観測などから円に対して上昇しました。その後はドイツやイタリアの政局に対する警戒感などから円に対して下落したものの、期を通じては円安・

ユーロ高となりました。

- ・英ポンドは、期首から2018年2月上旬にかけては、英中央銀行（BOE）の利上げおよび今後の追加利上げ実施の観測などから円に対して上昇しました。その後は、欧州連合（EU）離脱交渉を巡る不透明感などを背景に円に対して下落したものの、期を通じては円安・英ポンド高となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行いポートフォリオを構築いたしました。期中のリートならびに不動産関連株式の組入比率については、高位を維持しました。
- ・組入銘柄数については、期首は32銘柄程度とし期中に銘柄入替を行いました。期末においては37銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄を売却したほか、価格上昇により割安性が薄まった銘柄を売却し、割安性や成長性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・保有銘柄が上昇したことや、為替市況でユーロや英ポンドが対円で上昇したことがプラスに寄与したことなどから、基準価額は上昇しました。パフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は以下の通りです。
(プラスに寄与した銘柄)
- ・SEGRO PLC（イギリス）：イギリスなどに所在する工業用不動産などを保有するリート。良好な事業環境を背景に業績拡大が好感されたことから上昇。

- ・BUWOG AG（オーストリア）：オーストリアおよびドイツで住宅用不動産の開発、販売などを手掛ける株式。ドイツで集合住宅などを手掛ける不動産関連企業による同社買収報道が好感されたことなどから上昇。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・欧州リート・不動産関連市場は、不動産の賃料上昇などを通じたリートの収益向上期待が高まっています。イギリスについては、今後のEUからの離脱交渉の行方について依然不透明感が高いと思われるものの、不動産の資産価値対比で割安と判断されることなどは魅力的とみています。欧州大陸については、経済環境の改善や、低金利環境の継続などがリート市況に対する一定の下支え要因になると見えています。

◎今後の運用方針

- ・イギリスと欧州大陸のリートならびに不動産関連株式から、バリュエーションに着目した上で、業績の改善や成長が期待できるセクターおよび銘柄の選択を行うことで、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行っていく方針です。イギリスについては、EU離脱交渉の帰趨に対して不透明感が高いものの、リスク回避傾向が高まりバリュエーションなどで見て割安と思われる水準まで価格が調整した場合には買い付けの好機になると考えています。イギリス、欧州大陸ともに電子商取引の活発化などを背景に、物流施設、倉庫などを手掛ける銘柄に注目しているほか、欧州大陸では景気循環に対する感応度が高いオフィス関連銘柄にも注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月8日～2018年3月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 9 (4) (5)	% 0.059 (0.028) (0.031)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	4 (1) (3)	0.027 (0.008) (0.019)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	14 (14)	0.095 (0.095)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	27	0.181	
期中の平均基準価額は、14,519円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月8日～2018年3月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ユーロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ドイツ	12	57	103	406
	イタリア	50	44	1	0.92993
	スペイン	—	—	—	—
				(145)	(119)
	オーストリア	4 (—)	10 (△ 5)	24	63
国	ルクセンブルク	188 (439)	123 (269)	42 (439)	145 (269)
	イギリス	308	千イギリスポンド 81	30	千イギリスポンド 9
	スイス	1	千スイスフラン 16	4	千スイスフラン 36
	スウェーデン	7 (31)	千スウェーデンクローネ 108 (—)	86	千スウェーデンクローネ 997
	ノルウェー	3	千ノルウェークローネ 38	6	千ノルウェークローネ 82

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
ユーロ		千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
外 国	ドイツ				
	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	—	—	1	20
	小計	—	—	1	20
	フランス				
	GECINA SA	0.314	47	0.259	36
	KLEPIERRE	—	—	1	37
	UNIBAIL-RODAMCO SE	0.734	153	0.363	77
	小計	1	201	1	151
	オランダ				
	EUROCOMMERCIAL PROPRIETIE-CV	2	76	—	—
	NSI NV	1	59	0.029	0.98067
	VASTNED RETAIL NV	—	—	0.114	4
	小計	3	136	0.143	5
	スペイン				
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	3	35	2	27
	HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	3	50	1	30
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	3	23	2	20
		(14)	(119)		
	小計	9	109	6	78
		(14)	(119)		
	ベルギー				
	AEDIFICA	—	—	0.042	3
	小計	—	—	0.042	3
	ユーロ計	14	447	10	259
		(14)	(119)		
	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	BRITISH LAND CO PLC	2	12	16	104
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	—	—	15	99
HAMMERSON PLC	0.811	4	2	13	
	(0.293)	(1)			
LAND SECURITIES GROUP PLC	5	51	4	44	
	(△ 1)	(△ 11)			
SEGRO PLC	2	14	8	46	
	(0.537)	(2)			
SHAFTESBURY PLC	—	—	0.608	6	
BIG YELLOW GROUP PLC	0.453	3	1	14	

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	イギリス	千口	千イギリスポンド	千口	千イギリスポンド
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	3	4	9	14
	UNITE GROUP PLC	—	—	1	10
小 計		14 (△0.359)	92 (△ 6)	61	353

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年9月8日～2018年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	150,719千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	343,527千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月8日～2018年3月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年3月7日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	株 数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
DEUTSCHE WOHNEN SE	142	85	294	38,586	不動産	
LEG IMMOBILIEN AG	33	26	222	29,213	不動産	
VONOVIA SE	108	98	367	48,213	不動産	
TLG IMMOBILIEN AG	58	41	90	11,905	不動産	
小 計	株 数 ・ 金 額	342	251	975	127,919	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	< 18.1% >	

銘柄	株数	期首(前期末)			業種等	
		当		末		
		株数	株数	評価額		
(ユーロ…イタリア) COIMA RES SPA	百株	百株	千ユーロ	千円	不動産	
小計	—	49	42	5,550		
株数・金額 銘柄数<比率>	—	49	42	5,550		
(ユーロ…スペイン) INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	145	—	—	—	不動産	
小計	145	—	—	—	—	
株数・金額 銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>		
(ユーロ…オーストリア) BUWOG AG	77	57	165	21,674	不動産	
小計	77	57	165	21,674		
株数・金額 銘柄数<比率>	1	1	—	<3.1%>		
(ユーロ…ルクセンブルク) ADO PROPERTIES SA AROUNDTOWN SA	29	—	—	—	不動産	
小計	—	175	112	14,752	不動産	
株数・金額 銘柄数<比率>	29	175	112	14,752		
ユーロ計	594	533	1,295	169,896		
銘柄数<比率>	7	7	—	<24.1%>		
(イギリス) CAPITAL & COUNTIES PROPERTIES	—	277	千イギリスポンド	73	10,773	不動産
小計	—	277	73	10,773		
株数・金額 銘柄数<比率>	—	1	—	<1.5%>		
(スイス) SWISS PRIME SITE-REG	31	29	千スイスフラン	264	29,823	不動産
小計	31	29	264	29,823		
株数・金額 銘柄数<比率>	1	1	—	<4.2%>		
(スウェーデン) CASTELLUM AB FABEGE AB WIHLBORGS FASTIGHETER AB KUNGSLEDEN AB FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS D CARNEGIE & CO AB D CARNEGIE & CO AB-RTS	109	105	千スウェーデンクローネ	1,377	17,714	不動産
小計	72	66	1,181	15,197	不動産	
株数・金額 銘柄数<比率>	40	40	750	9,645	不動産	
株数・金額 銘柄数<比率>	184	154	841	10,820	不動産	
株数・金額 銘柄数<比率>	61	51	1,048	13,488	不動産	
株数・金額 銘柄数<比率>	59	31	348	4,479	不動産	
株数・金額 銘柄数<比率>	—	31	8	113	不動産	
株数・金額 銘柄数<比率>	528	480	5,556	71,459		
銘柄数<比率>	6	7	—	<10.1%>		
(ノルウェー) ENTRA ASA	104	100	千ノルウェークローネ	1,082	14,681	不動産
小計	104	100	1,082	14,681		
株数・金額 銘柄数<比率>	1	1	—	<2.1%>		
株数・金額 銘柄数<比率>	1,259	1,421	—	296,634		
銘柄数<比率>	15	17	—	<42.0%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…ドイツ)		千口	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG		8	7	85	11,184	1.6
小 計	口 数 ・ 金 額	8	7	85	11,184	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.6%>	
(ユーロ…フランス)						
GECINA SA		1	1	246	32,301	4.6
KLEPIERRE		4	2	99	13,102	1.9
UNIBAIL-RODAMCO SE		2	2	544	71,380	10.1
小 計	口 数 ・ 金 額	8	7	890	116,785	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<16.5%>	
(ユーロ…オランダ)						
EUROCOMMERCIAL PROPRIETÉ-CV		—	2	71	9,425	1.3
NSI NV		—	1	56	7,352	1.0
VASTNED RETAIL NV		1	1	60	7,928	1.1
小 計	口 数 ・ 金 額	1	5	188	24,706	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	3	—	<3.5%>	
(ユーロ…スペイン)						
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		14	15	181	23,854	3.4
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI		7	9	150	19,712	2.8
INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI		—	15	133	17,514	2.5
小 計	口 数 ・ 金 額	22	39	465	61,081	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<8.7%>	
(ユーロ…ベルギー)						
AEDIFICA		1	1	78	10,322	1.5
小 計	口 数 ・ 金 額	1	1	78	10,322	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.5%>	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	41	60	1,709	224,079	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	11	—	<31.8%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
BRITISH LAND CO PLC		33	19	120	17,643	2.5
GREAT PORTLAND ESTATES PLC		36	20	131	19,319	2.7
HAMMERSON PLC		17	16	72	10,681	1.5
LAND SECURITIES GROUP PLC		26	26	243	35,719	5.1
SEGRO PLC		50	45	266	39,081	5.5
SHAFTESBURY PLC		10	9	94	13,937	2.0
BIG YELLOW GROUP PLC		11	9	83	12,190	1.7
TRITAX BIG BOX REIT PLC		76	70	98	14,518	2.1
UNITE GROUP PLC		14	12	98	14,418	2.0
小 計	口 数 ・ 金 額	277	230	1,209	177,510	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	9	—	<25.2%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	319	291	—	401,589	
	銘柄 数 < 比 率 >	17	20	—	<56.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容

●UNIBAIL-RODAMCO SE (期末組入比率10.1%)

① 信託の概要

ヨーロッパリート市場で最大の規模を誇り、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexにおいて約9.05%のウェイトを占めます。

主にフランス国内や欧州各地にオフィス、ショッピングセンターなどを所有します。

② 1口当たりの資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため、1口当たりの資産運用報酬額等に関する開示は出来ません。

ホームページアドレス <http://www.unibail-rodamco.com>

○投資信託財産の構成

(2018年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	296,634	42.0
投資証券	401,589	56.8
コール・ローン等、その他	8,377	1.2
投資信託財産総額	706,600	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(699,192千円)の投資信託財産総額(706,600千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ユーロ=131.10円	1 イギリスポンド=146.74円	1 スイスフラン=112.63円	1 スウェーデンクローネ=12.86円
1 ノルウェークローネ=13.56円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	706,600,810
コール・ローン等	7,541,109
株式(評価額)	296,634,641
投資証券(評価額)	401,589,889
未収入金	278,925
未収配当金	556,246
(B) 負債	900,013
未払解約金	900,000
未払利息	13
(C) 純資産総額(A-B)	705,700,797
元本	503,784,788
次期繰越損益金	201,916,009
(D) 受益権総口数	503,784,788口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,008円

<注記事項>

- ①期首元本額 573,334,011円
 期中追加設定元本額 54,920,046円
 期中一部解約元本額 124,469,269円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.4008円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし>(3ヵ月決算型)	270,343,810円
三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	76,931,451円
三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>(3ヵ月決算型)	70,904,681円
三菱UFJ/AMP 欧州リート・不動産関連株式ファンド<為替ヘッジあり>(年1回決算型)	85,604,846円
合計	503,784,788円

[お 知 ら せ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年9月8日~2018年3月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,865,579
受取配当金	4,869,907
受取利息	63
支払利息	△ 4,391
(B) 有価証券売買損益	21,911,313
売買益	46,040,777
売買損	△ 24,129,464
(C) 保管費用等	△ 746,607
(D) 当期損益金(A+B+C)	26,030,285
(E) 前期繰越損益金	208,236,501
(F) 追加信託差損益金	25,239,954
(G) 解約差損益金	△ 57,590,731
(H) 計(D+E+F+G)	201,916,009
次期繰越損益金(H)	201,916,009

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。